

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は、3.8%増加し、負債は3.4%増加、資本は7.4%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	116,265,146	100	112,056,392	100	4,208,754	3.8
固定資産	111,570,128	96.0	108,665,564	97.0	2,904,564	2.7
流動資産	4,695,018	4.0	3,390,828	3.0	1,304,190	38.5
資産合計(総資産)	116,265,146	100	112,056,392	100	4,208,754	3.8
負 債	105,158,791	90.4	101,719,667	90.8	3,439,124	3.4
固定負債	56,659,023	48.7	53,775,888	48.0	2,883,135	5.4
流動負債	9,502,962	8.2	9,638,468	8.6	△ 135,506	△ 1.4
繰延収益	38,996,806	33.5	38,305,311	34.2	691,495	1.8
資 本	11,106,355	9.6	10,336,725	9.2	769,630	7.4
資本金	8,037,330	6.9	7,169,736	6.4	867,594	12.1
剰余金	3,069,025	2.7	3,166,989	2.8	△ 97,964	△ 3.1
負債資本合計	116,265,146	100	112,056,392	100	4,208,754	3.8

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産の増加は、主に管渠建設に伴う構築物の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、現金及び預金の増加により、前年度と比べて大きく増加している。

(3) 負 債

ア 固定負債

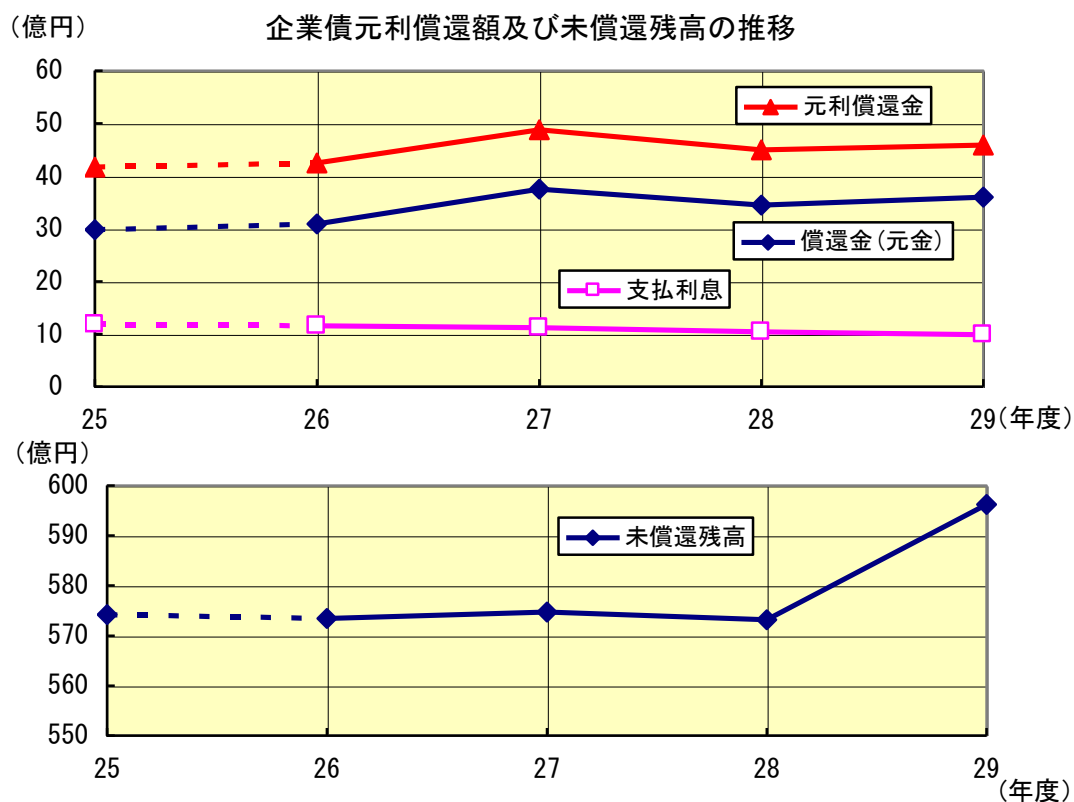
固定負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加及び水道事業からの長期借入金が主な要因である。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べて大きな増減はないが、一時借入金が8億7,430万円減少した一方で、未払金が7億7,654万円増加している。

なお、企業債の本年度末残高は、合計で596億2,727万7千円となっており、前年度より23億1,195万8千円増加している。

過去5年間の推移は、次表のとおりである。



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成25年度	2,984,155	1,181,118	4,165,273	3,966,200	57,422,019
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143
平成27年度	3,753,681	1,123,191	4,876,872	3,889,000	57,470,463
平成28年度	3,454,144	1,045,237	4,499,381	3,299,000	57,315,318
平成29年度	3,597,742	994,284	4,592,026	5,909,700	59,627,277

(備考)

- 平成25年度までは、下水道事業特別会計の各年度の決算書における償還金及び借入額を表示している。25年度の未償還残高については、26年度からの公営企業会計移行に伴い、起債前借等を除いた額（開始貸借対照表における企業債の額）を表示しているため、表中で未償還残高を算出した場合と異なる。
- 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、長期前受金が19億1,484万7千円（5.3%）増加している。

(4) 資 本

ア 資本金

資本金は、他会計からの繰り入れ等により 80 億 3,733 万円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。本年度は、前年度に続き増減はない。

② 利益剰余金

本年度は、6 億 9,540 万 2 千円となっている。